

2026年10月8日

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪府・大阪市の2027年度予算等への要望について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務企画部（稲継・大林）

TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、このたび、「大阪府・大阪市の2027年度予算等への要望」を取りまとめ、本日付で、吉村洋文・大阪府知事、横山英幸・大阪市長に建議する。
- 大阪府・大阪市の次年度の予算策定作業に着手するこの時期に、予算・税制等の包括的な要望を毎年行っているもの。
- 万博レガシーとしての先端技術の実装化、大阪IR開業を見据えた都市魅力の再構築、中小企業の経営力強化に注力し、「副首都・大阪」に相応しい都市づくりに取り組むべきとの考え方のもと、全18項目（うち新規は8項目）を要望する。

【要望項目と主な要望内容】

I. 副首都の整備促進

○未来社会の実験機能の強化【新規】（4ページ）

- ・10～50年後の未来を議論する「未来庁」（仮称）の設置
- ・国と都市の役割分担を再設定し、実証実験を推進する「実験庁」（仮称）の設置
- ・副首都機能を集積させる「副首都・大阪 コアエリア」（仮称）の設置
- ・副首都の方向性を議論・確認する「副首都・大阪 官民推進会議」（仮称）の設置

II. 万博レガシーとして、先端技術等の実装化の確実な推進

○「未来創造会議」を核とした、万博レガシーの推進【新規】（7ページ）

- ・オール大阪・関西の自治体や経済団体等が持つネットワークを活かした、万博で披露された先端技術等の実装化支援の加速

○成長志向の中小企業・スタートアップ支援（8ページ）

- ・中小企業・スタートアップの技術・製品の社会実装に向けた、大阪府・大阪市の施策と「新事業共創プラットフォーム」との連携強化
- ・シーズの発掘や多様な主体との共創・協業、国際連携、情報発信のため、大阪を代表する大型イベントの定期開催
- ・「実証事業推進チーム大阪」における、市場性調査や製品改良に結び付く実証の支援

○リボンチャレンジ出展企業の実装支援【新規】(9 ページ)

- ・「ものづくり中小企業・リボン Next 支援助成金」を継続し、万博で披露した試作品等の事業化・量産化に向け、量産試作・品質検証・販路開拓にかかる費用も助成対象化
- ・万博周年記念イベント等の開催、中小企業・スタートアップの成果発表・商談の機会の設置

○ウェルネスビジネス創出支援【新規】(10、11 ページ)

- ・創業初期のスタートアップが使えるラボスペースやウェットラボの整備・運営等への支援、税制優遇等
- ・複数の企業・医療機関・大学等で組成するヘルスケアプロジェクトの開発・実証・実装に対する数年単位の支援

○大阪スーパーシティによる先端的サービスの創出【新規】(12 ページ)

- ・「大阪スーパーシティ認証登録制度」の実証フィールド拡大に向けた制度のPR、実証に取り組もうとする企業・団体による規制改革提案・社会実装へのサポートの充実

Ⅲ. 大阪 I R も見据えた都市魅力の再構築

○大阪 I R 開業を見据えた大阪のホスピタリティ産業の高度化 (14 ページ)

- ・教育機関や I R、ホテル・レストラン等と連携した人材育成プログラムの提供、良質な研修プログラムの認定、運営・受講にかかる費用の助成
- ・大阪 I R の地元調達における大阪府内中小企業との取引促進、I R に関するタイムリーな情報提供、中小企業の商品・サービス磨き上げ等の支援

○宿泊税を活用した持続可能な観光産業の振興 (15 ページ)

- ・宿泊税を活用した、ゴミのポイ捨て、路上喫煙、違法駐輪、トイレなどの環境改善に向けた各種事業の継続、及び必要な事業実施
- ・観光客の府内周遊促進に向けた、集中エリア外の魅力づくり、景観整備等

○中之島東部～森ノ宮エリアの活性化【新規】(16 ページ)

- ・道路・河川・橋梁・公園等の管理が重複する水辺空間を一体的にとらえ、整備・管理・利活用等を一元化できる、新たな法体系・包括的な特例制度等の整備、及びその運用を担う行政と民間事業者等による官民連携体制の整備

Ⅳ. 中小企業の経営力強化

○小規模事業経営支援事業費補助金の増額 (22 ページ)

- ・小規模事業経営支援事業費補助金の補助単価の引き上げと予算総額の増額

○中小企業の健康経営促進【新規】 (23 ページ)

- ・中小企業・小規模事業者が健康経営を実践するための費用(環境整備・設備導入、IT サービス活用、専門家費用等)を補助する「中小企業健康経営導入・推進補助金」(仮称)の創設
- 以 上

<添付資料> ○大阪府・大阪市の2027年度予算等への要望

○参考資料：大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

大阪府・大阪市の 2027年度予算等への要望



大阪商工会議所

The Osaka Chamber of Commerce and Industry

要望にあたって



- 「2025年大阪・関西万博」を経て、「副首都」をめざす大阪は、大きな節目にある。
- 万博で得た、世界各国・各都市への発信力やつながりを活かし、日本全体を強くする「もう一つの首都」として、挑戦する企業や人材を惹きつけ、世界の都市間競争に挑んでいく好機である。
- 大阪商工会議所においても、2026年度から3力年の中期計画において、国内外の企業や大学、研究機関、人材等、多様な主体との「共創」によって、未来志向の価値を創出しようと、取り組んでいるところである。
- 大阪府・大阪市におかれては、万博レガシーとして、先端技術の実装化やスタートアップ支援に取り組むとともに、大阪IR開業を見据えた都市魅力の再構築、また大阪経済を支える中小企業の経営力強化に注力されたい。
- 大阪府・大阪市・大阪商工会議所は、万博後の大阪の成長を加速させ、「副首都・大阪」に相応しい都市づくりに、一体となって取り組むパートナーである。コミュニケーションを強化し、それぞれの強みや役割を活かしながら、共に取り組むことが重要である。
- こうした認識のもと、以下の項目について連携・協働をお願いしたい。

要望項目一覧

◎全18項目、うち新規(★)8項目
※：大阪府のみへの要望
※※：大阪市のみへの要望

I 副首都の整備促進

1. 未来社会の実験機能の強化 ★
2. 挑戦する企業や人材を惹きつける環境整備 ★

II 万博レガシーとして、先端技術等の実装化の確実な推進

1. 「未来創造会議」を核とした、万博レガシーの推進 ★
2. 成長志向の中小企業・スタートアップ支援
3. リボーンチャレンジ出展企業の実装支援 ★
4. ウエルネスビジネス創出支援 ★
5. 大阪スーパースィティによる先端的サービスの創出 ★

III 大阪IRも見据えた都市魅力の再構築

1. 大阪IR開業を見据えた大阪のホスピタリティ産業の高度化
2. 宿泊税を活用した持続可能な観光産業の振興
3. 中之島東部～森ノ宮エリアの活性化 ★
4. グレーターミナミの活性化
5. まちそだて人材の発掘・育成
6. 大阪の経済活動を支えるインフラ整備推進
7. 外国企業の大阪進出促進

IV 中小企業の経営力強化

1. 小規模事業経営支援事業費補助金の増額 ※
2. 中小企業の健康経営促進 ※ ★
3. 中小企業向けリスクリング支援 ※
4. 商店街の活性化 ※※

I 副首都の整備促進

1. 未来社会の実験機能の強化 ★

現状と課題

- 副首都・大阪が、バックアップ機能に加え、日本の成長を牽引するため、「2025年大阪・関西万博」開催都市として得た、世界各都市との結びつき等の強みも活かし、世界の頭脳が集まり未来戦略を立案するとともに、既存の制度や規制にとらわれることなく、新たな技術・ビジネス・サービスを大阪で先行的に実装できる環境を整える必要がある。
- さらに、副首都機能を集積させるエリアや、官民でその推進を議論する場を設けるなど、効果的に進める工夫も重要。

要望項目

①副首都・大阪への「未来庁」（仮称）の設置

- 10～50年後に日本・世界が直面するテクノロジーの変化、気候変動、社会構造の変化等の未来や課題を議論し、戦略や施策を立案。戦略をもとに、新たな産業・技術・都市サービス等の先行実証テーマを設定。
- 世界トップの研究者が集積するシンクタンク機能を担うとともに、世界の各都市とのネットワーク構築・情報収集を行う。

②副首都・大阪への「実験庁」（仮称）の設置

- 「未来庁」（仮称）と協働し、公民連携により実証実験を推進するとともに、イノベーションや先進的な街づくりに資する、国と都市の新たな役割分担を設計。副首都・大阪での先行実験を検証し、その成果・ノウハウ・好事例を全国へ展開。

③「副首都・大阪 コアエリア」（仮称）の設置

- 副首都機能を集積させ、必要な施策を講じる「副首都・大阪 コアエリア」（仮称）を選定。エリアごとに機能を定め、大胆な規制緩和や税制措置等を集中的に実施。非常時を見据えた、平常時からの活用・整備による機能拡充

④「副首都・大阪 官民推進会議」（仮称）の設置

- 副首都・大阪が、官民連携のもと、方針に沿って推進されるよう、行政と経済団体、有識者等で構成する会議体を設置。進捗確認や新たな方向性等を継続的に議論。

2. 挑戦する企業や人材を惹きつける環境整備 ★

現状と課題

- 東京一極集中を是正し、副首都・大阪に企業の中核機能を集積・分散させるためには、企業への明確かつ強力なインセンティブ付与が不可欠。また、世界の挑戦者を大阪に呼び込み、研究開発から産業化、都市での実装までつなげるためには、集積を促す拠点整備や多面的な民間投資が不可欠。
- 世界から企業・スタートアップ・人材を継続的に呼び込み、国際競争力を強化するためには、「大阪でビジネスを始めることが簡単である」という環境を整える必要がある。世界で最も挑戦しやすい都市を目指し、税制、在留資格等を一体的に見直すべき。また、世界を舞台に挑戦する人材が、国際都市間を循環する中での一拠点として大阪が機能することも重要。

要望項目

①「第二本社新設・移転促進税制」（仮称）の創設

- 副首都・大阪に第二本社を新設・移転する企業に対する法人税・地方税の複数年にわたる大幅な減税措置（代表権を持つ役員の常駐など中核機能の保有を要件化）。

②民間投資を促す税制・財政等の支援

- 産業投資から拠点整備、都市での実装まで、民間投資を促す税制・財政等の支援。

③戦略分野における外国企業向け税制、行政手続きの英語ワンストップ化

- 大阪が競争優位を持つ分野、戦略的に強化したい分野での特定の要件を満たす外資系企業の法人税減税等。
- 会社設立、ビザ取得、税務申告、銀行口座開設など、進出企業が直面する必要な行政手続きを、国籍問わず英語でワンストップで完結できる仕組み「大阪ビジネス・ワンストップ」の構築。

④高度外国人材、クリエイティブ人材への独自の税制措置等の優遇策、スタートアップ人材のビザ要件緩和

- 学歴、実務経験、研究業績、起業経験、海外の現地ネットワーク等の基準を満たす外国人材への優遇策等。
- シェフ、建築家、アーティスト等のクリエイティブ人材の活躍を後押しする優遇策等。
- 国の「経営・管理」ビザの厳格化が進むなか、有望で具体的な事業計画を持つ起業家・スタートアップ人材が大阪で事業を開始しやすいビザ要件の構築。

Ⅱ 万博レガシーとして、先端技術等の実装化の確実な推進

1. 「未来創造会議」を核とした、万博レガシーの推進 ★

現状と課題

- ・ 万博のレガシーを後世に引き継ぎ、革新的技術や新たな価値の創造による持続的な成長・発展をめざすため、経済界・国・関西広域連合・地元自治体が一体となった推進体制として、2026年3月に「未来創造会議」を設置。
- ・ 「次世代モビリティ」「再生医療等」「カーボンニュートラル」「スタートアップ」の4分野で、支援プロジェクトを選定。

府市の関連施策

- ・ 未来創造会議（大阪府、大阪市）

要望項目

① オール大阪・関西の枠組みを活かした、先端技術等の実装化支援の加速

- ・ オール大阪・関西の自治体や経済団体等が持つネットワークを活かし、万博で披露された先端技術等の実装化支援を加速されたい。

② 推進体制の整備

- ・ 実装化支援に加え、将来の法人化等に向け、必要な推進体制の準備を進められたい。

2. 成長志向の中小企業・スタートアップ支援

現状と課題

- ・ 「未来創造会議」では、スタートアップ分野において、京阪神3商工会議所が国内外のネットワークを活用し、開発から実証・販路開拓までを一体的に支援する「新事業共創プラットフォーム」を実施。
- ・ 世界を代表するディープテックの国際イベント「Global Startup EXPO 2026（GSE2026）」が2025年に続き開催。

府市の関連施策

- ・ 実証事業推進チーム大阪（大阪府、大阪市）、新技術社会実装支援プログラム（大阪府）、先端技術等に特化したスタートアップ育成支援事業（大阪府）、2026年度スタートアップ活躍促進事業（大阪府）、スタートアップ・エコシステム拠点都市事業（大阪市）、グローバルスタートアップイベント「Tech Osaka Summit」（大阪市）

要望項目

① 「新事業共創プラットフォーム」との連携強化

- ・ 中小企業・スタートアップの技術・製品の社会実装に向けて、大阪府・大阪市の施策と、新事業共創プラットフォームとの連携を強化されたい。

② スタートアップを育成する大型イベントの定期開催

- ・ シーズの発掘や多様な主体との共創・協業、国際連携、情報発信のため、大阪を代表する大型イベントを定期開催されたい。

③ 実証支援の拡充

- ・ 大阪府、大阪市、大商で構成する「実証事業推進チーム大阪」において、技術実証に限らず、市場性調査や製品改良（使い勝手の向上等）に結び付く実証も支援されたい。
- ・ 行政課題やニーズを、中小企業・スタートアップの技術を活用して解決する実証実験し、行政サービスに導入する制度を創設されたい。
- ・ 中小企業・スタートアップが開発中の製品やサービスをまちなかに展示し、市井の人々が評価するイベント「Doco Demo Festival（通称 DDFes）」を共同開催されたい。

3. リボーンチャレンジ出展企業の実装支援 ★

現状と課題

- ・ 万博「大阪ヘルスケアパビリオン」の「リボーンチャレンジ」に出展した、400社を超える中小企業・スタートアップへの継続的な社会実装支援が重要。

府市の関連施策

- ・ ものづくり中小企業・リボーンNext支援事業（大阪府）
- ・ 新技術社会実装支援プログラム（大阪府）
- ・ 大阪府中小企業新商品購入制度（大阪府）
- ・ 大阪市新事業分野開拓事業者認定事業（大阪市）

要望項目

①「ものづくり中小企業・リボーンNext支援助成金」の継続・拡充

「ものづくり中小企業・リボーンNext支援助成金」を継続し、万博で披露した試作品等の事業化・量産化に向け、量産試作・品質検証・販路開拓にかかる費用も助成対象に拡充されたい。

②万博レガシーの発信・マッチング機会の創出

万博周年記念イベント等を開催し、中小企業・スタートアップの成果発表・商談の機会を設けられたい。

③「公共調達制度」によるスタートアップの製品・サービス導入支援

スタートアップの事業拡大・販路開拓に資するため、スタートアップの製品・サービスを、大阪府中小企業新商品購入制度や大阪市新事業分野開拓事業者認定事業を活用して積極的に導入を図られたい。

4. ウエルネスビジネス創出支援 ★

現状と課題

- 万博を機に、世界有数の医療系スタートアップ支援組織「Medtech Actuator」とともに、ピッチコンテスト「Global Pitch Showdown」の世界決勝を大阪で初めて開催。今後も、国内外のスタートアップや海外の技術・投資を呼び込むネットワーク形成が課題。
- 創薬分野も、アカデミアと製薬企業等をマッチングするDSANJ（Drug Seeds Alliance Network Japan：創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク）の拡充、特に国内外のベンチャーキャピタル等の参加が求められている。
- ヘルスケア分野の製品・サービスの開発においては、単独企業によるエビデンス構築・ビジネスモデル確立には限界があるほか、健康指標や疾病リスクの低下、医療費の抑制等のアウトカムは、短期間では把握しにくい。

府市の関連施策

- ディープテック分野に特化したスタートアップ支援（大阪府）
- 再生医療等の産業化の推進（大阪府）
- 創薬シーズ研究開発費補助金（大阪府）
- ディープテックスタートアップ事業化支援（大阪府）
- 海外ライフサイエンス・クラスター連携促進事業（大阪府）
- 彩都バイオインキュベーション施設の推進（大阪府）
- 市町村健康寿命延伸にかかる共創創出支援（大阪府）

4. ウエルネスビジネス創出支援 ★

要望項目

①メドテック分野スタートアップの成長を後押しするグローバルエコシステムの構築

- ・ メドテック分野に特化したスタートアップの国際ピッチコンテスト「Global Pitch Showdown」を引き続き共催し、国内外のベンチャーキャピタル等との接点づくりを拡充されたい。
- ・ メドテック分野に関わる国内外のリーダーが大阪に集まり、世界の動向やグローバル基準等を議論する場を設け、スタートアップのネットワークづくりを支援されたい。
- ・ 海外展開を目指すスタートアップに、海外展示会や現地視察等の機会を拡充されたい。

②創薬分野のスタートアップ支援（DSANJの拡充等）

- ・ 国内外のアカデミア（大学、研究機関等）やスタートアップの研究成果（創薬シーズ、基盤技術等）を製薬企業等に繋ぐ「DSANJ（Drug Seeds Alliance Network Japan：創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク）」を引き続き共催されたい。
- ・ 国内外の創薬シーズの収集、目利き、知財・事業戦略の整理、国内外のベンチャーキャピタル等とのマッチング・商談のほか、事業化に向けたハンズオン支援等を強化するため、専門人材の活用等の支援を拡充されたい。
- ・ 創業初期のスタートアップが使えるラボスペースやウェットラボの整備・運営等への支援、税制優遇等を行われたい。

③ヘルスケア分野の共創促進・社会実装支援

- ・ 複数の企業・医療機関・大学等で組成するヘルスケアプロジェクトの開発・実証・実装を、数年単位で支援されたい。
- ・ 企業の健康経営促進に向け、実証を経て一定の有効性が確認されたヘルスケア製品・サービスについて、初期導入費用や一定期間の利用料を補助されたい。

5. 大阪スーパーシティによる先端的サービスの創出 ★

現状と課題

- ・ 2026年7月に新設された「大阪スーパーシティ認証登録制度」において、フィールドの一層の拡大と、先端的サービスの継続的な創出が課題。

府市の関連施策

- ・ 大阪スーパーシティ認証登録制度（大阪府）

要望項目

① 「大阪スーパーシティ認証登録制度」の活用促進

- ・ 「大阪スーパーシティ認証登録制度」のベースとなる実証フィールドを拡大するため、制度のPRに加え、実証に取り組もうとする企業・団体による規制改革提案、社会実装へのサポートを充実されたい。

Ⅲ 大阪 I R も見据えた都市魅力の再構築

1. 大阪 I R 開業を見据えた大阪のホスピタリティ産業の高度化

現状と課題

- ・ I R 開業は大阪のホスピタリティ産業が進化するきっかけとして期待される一方、大阪全体の人手不足が懸念される。
- ・ 外国人材の受け入れにあたって、特定技能における外食産業分野がすでに定員に達しており、新規の受入れができない。また、現在の入国管理制度では、資格に応じた特定の職種にしかつせず、ジョブローテーションによるキャリアアップが難しい。

府市の関連施策

- ・ 大阪 I R の推進（大阪府・大阪市）
- ・ 観光新拠点魅力発掘事業（大阪市）
- ・ 大阪観光人材調査（大阪府）

要望項目

①ホスピタリティ人材の育成支援

- ・ 必要なスキルを習得できる人材育成プログラムを、教育機関や I R、ホテル・レストラン等と連携して提供するとともに、良質な研修プログラムを認定し、運営・受講にかかる費用を助成されたい。

②ホスピタリティ人材の活躍を促進する在留資格制度の整備

- ・ 外国人材の定着・戦力化に向け、特定技能・育成就労の受入上限枠の柔軟な見直しや、現場のニーズを勘案した従事業務範囲の柔軟な拡大のほか、I R に不可欠な専門人材の在留資格の整備に向け、国に働きかけられたい。

③大阪 I R における地元調達の支援

- ・ 大阪 I R の地元調達について、大阪府内中小企業との取引も一定含まれるよう促されたい。また、I R に関するタイムリーな情報提供、中小企業の商品・サービス磨き上げ等を支援されたい。

2. 宿泊税を活用した持続可能な観光産業の振興

現状と課題

- ・ 国内外の観光客増加による課題が、繁華街などを中心に顕在化している。オーバーツーリズムを防ぎ、観光産業が持続的に成長するため、観光の高付加価値化を一層推進することが必要。
- ・ そのため、宿泊税のさらなる有効活用が急務。

府市の関連施策

- ・ 大阪の観光振興、魅力づくり事業（大阪府）
- ・ ミナミの環境改善（大阪市）
- ・ ミナミ活性化協議会（大阪府、大阪市）
- ・ 美しい景観づくり（大阪府）

要望項目

① 宿泊税を活用した観光客の受け入れ環境整備

- ・ 宿泊税を活用し、ゴミのポイ捨て、路上喫煙、違法駐輪、トイレなどの課題において、2026年度に実施されている環境改善に向けた各種事業を継続するとともに、必要な事業実施に向けて支援されたい。

② 宿泊税を活用した国内外観光客の府内周遊促進

- ・ キタやミナミなど、特定エリアに集中しがちな観光客の府内周遊を促進するため、宿泊税充当事業として、集中エリア外に国内外から集客できる魅力づくり、景観整備等を継続して実施されたい。

3. 中之島東部～森ノ宮エリアの活性化 ★

現状と課題

- 大阪府・大阪市と大商はじめ経済団体が構成する「水と光のまちづくり推進会議」が定めた「水と光のまちづくり推進に関する基本方針」に沿って、「東西軸」と「水の回廊」を中心に、他都市に類を見ない水都大阪の風景づくりを進めるためには、船と水辺のまちが連動したにぎわいづくりが必要。
- なかでも、都市再生が進む南北軸とヒガシをつなぐ重要な結節点として、中之島東部～森ノ宮エリアは、大阪都心および水都大阪全体の持続的な成長にとって極めて重要。
- 水辺空間は、異なる法律（河川法、道路法、都市公園法など）が同時に適用され、複数の管理者が存在することが多いため、活発な利活用が難しい。

府市の関連施策

- 水都大阪コンソーシアム（大阪府、大阪市）、大阪エリアマネジメント活性化会議（大阪市）

要望項目

①水辺空間の一体的利活用

- 道路・河川・橋梁・公園等の管理が重複する水辺空間を一体的にとらえ、整備・管理・利活用等を一元化できる、新たな法体系・包括的な特例制度等を整備するとともに、その運用を担う行政と民間事業者等による官民連携体制を整備されたい。

②水辺遊歩道の整備

- 水辺を歩きながら大阪城から天満橋、東横堀川、中之島を回遊できるように歩道を整備されたい。水都大阪としての都市魅力を高めるために、葎屋橋の改修にあわせて遊歩道を設置するなど、官民が連携して取り組まれない。

③舟運ネットワークの強化

- I R 開業をはじめ、夢洲地域の開発にあわせ、水都大阪の魅力を国内外に P R できるよう、万博開催時のように夢洲と大阪市内を結ぶ定期航路が実現するよう支援されたい。

4. グレーターミナミの活性化

現状と課題

- 大阪全体の経済発展、地域活性化に向けては、大阪府南部地域（泉州・南河内エリア）と大阪都心南部（難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリア）を一体的な都市経済圏「グレーターミナミ」と捉えて、官民が連携して発展を支援していくことが望まれる。
- グレーターミナミを活性化し、府内における南北の経済偏差を解消するため、交流人口の拡大（国内外観光客の誘致）や、食などの地域の強みを活用したブランディングなど、市町村の行政区域を超えた広域の視点での施策・事業実施が必要。
- 大商では、グレーターミナミの商工会議所・企業・大学等とともに、食を通じた地域ブランディングや観光推進、カーボンニュートラル推進、外国人誘致・居住促進等に取り組んでいる。

府市の関連施策

- 大阪のまちづくりグランドデザイン（大阪府）
- 大阪産・大阪産名品（大阪府）
- 大阪の食に関する調査検討（ラウンドテーブル）（大阪府）

要望項目

①府施策・エリア内市町村施策における「グレーターミナミ」の名称使用

- 大阪府施策において「グレーターミナミ」の名称を使用するとともに、エリア内の市町村における各種施策においても同名称を使用するよう働きかけられたい。

②事業面での連携

- 大阪府においても、南大阪創生首長会議や大阪商工会議所が実施する事業との連携を強化されたい。

③外国人材の活躍推進支援

- 外国人材の活躍推進に向け、日本語教育の拡充、生活環境の整備等を実施されたい。

5. まちそだて人材の発掘・育成

現状と課題

- ・ 万博開催時に街中での活動を発信した「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」の登録者等、万博をきっかけにまちの魅力発信に取り組み始めた若い人材の育成・活躍の場、交流促進が今後必要。

府市の関連施策

- ・ 御堂筋ランウェイ（大阪府、大阪市）
- ・ 御堂筋チャレンジ（大阪市）
- ・ 光の饗宴（大阪府、大阪市）
- ・ 水都大阪コンソーシアム（大阪府、大阪市）

要望項目

①都市魅力発信事業での、まちそだて人材の参画機会提供

- ・ 大阪府・大阪市が実施する都市魅力発信事業において、「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」の登録者等、まちそだて人材の発掘・育成を支援されたい。

6. 大阪の経済活動を支えるインフラ整備推進

現状と課題

- ・ 北陸新幹線は、2026年7月の「小浜・京都ルート（桂川案）」の提示に伴い、敦賀・新大阪間の1日も早い着工・全線開業が求められている。国ならびに沿線自治体との連携、府民の理解を得るための機運醸成、大阪府・大阪市として必要な予算の確保が必要。
- ・ 都市を支える道路、河川、公園、橋梁などの公共インフラは、老朽化が進んでいることも多く、南海トラフ巨大地震の危険性が高まる中、対策が不可欠。

府市の関連施策

- ・ 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会（大阪府、大阪市）
- ・ 災害への対応など安全・安心の確保（大阪府）
- ・ 都市インフラの充実、防災力の強化（大阪市）

要望項目

①北陸新幹線敦賀・新大阪間の1日も早い着工と全線開業の実現

- ・ 北陸新幹線の早期全線開業に向けて、国・沿線自治体と連携し、早期着工のための予算を確保されたい。

②公共インフラ（道路、河川、公園、橋梁等）の更新

- ・ 公共インフラ（道路、河川、公園、橋梁等）について、現状を調査し、必要な更新を実施されたい。

7. 外国企業の大阪進出促進

現状と課題

- ・ 外資系企業の日本進出の判断材料の一つに、各行政区域内での助成金が挙げられる。
- ・ 大阪府や大阪市が事業所の取得や賃借に係る費用の補助等を行っているが、小規模で事業を開始する外資系企業は、従業員の人数や本社機能等の条件に合致しないケースも多い。
- ・ 海外企業が日本へ進出する際、銀行口座開設支援が必要となる。現在、金融分野の海外企業の銀行口座開設を支援されている。

府市の関連施策

- ・ 大阪外国企業誘致センター（大阪府・大阪市・大商）
- ・ 企業立地促進補助金（外資系企業等進出促進補助金）（大阪府）
- ・ 大阪市本社機能立地促進助成金（大阪市）

要望項目

① 「大阪外国企業誘致センター」の機能強化

- ・ 引き続き、オール大阪で大阪のプロモーション及び外資系企業の誘致活動に取り組むべく、必要な予算措置を講じられたい。

② 外資系企業が利用できる助成金の充実化（既存助成金の要件緩和）

- ・ 小規模な外資系企業でも利用できるよう、既存の助成金制度の要件を緩和されたい。

③ 「外国人顧客の口座開設支援ネットワーク」の対象分野拡大

- ・ 銀行口座開設支援の対象を、金融分野の企業に限らず、幅広い分野へ広げられたい。

IV 中小企業の経営力強化

1. 小規模事業経営支援事業費補助金の増額 ※

現状と課題

- 中小企業・小規模事業者は、取り巻く環境の変化から受ける影響が大きく、直面する経営課題は多岐にわたって複雑化している。従前から高止まりしているエネルギー・原材料価格が今般の中東情勢の悪化によってさらに上昇するとともに、石油由来の原材料・製品が流通の目詰まりなどから調達困難になるなど、事業活動に支障を来している。また、慢性的な人手不足のもと、人材確保のために防衛的な賃上げを行わざるを得ず、上昇した労務費やエネルギー・原材料コストなどを未だ十分に価格転嫁できずに収益が圧迫されている状況が続いている。
- 大阪府・大阪市が掲げる「大阪の副首都構想」に関して、大阪が首都のバックアップ機能を担うには、中小企業・小規模事業者を取り巻くビジネス環境を整備し、大阪経済を力強く成長させることが不可欠である。

府市の関連施策

- 小規模事業経営支援事業費補助金（大阪府）

要望項目

① 小規模事業経営支援事業費補助金の単価引き上げと予算の増額

- 大阪府が商工会議所・商工会へ交付する小規模事業経営支援事業費補助金について、単価の引き上げとその予算の増額を実施されたい。

※別紙 参考資料「小規模事業経営支援事業等に関する要望」参照

2. 中小企業の健康経営促進 ※ ★

現状と課題

- 健康経営は、従業員の健康増進を通じて人材の定着・採用力強化、生産性向上、人的資本経営の推進を図るための企業経営戦略であり、産業振興策としての取り組みが必要。
- とりわけ、中小企業では、資金・人材・ノウハウ不足等により健康経営推進のハードルが高い。

府市の関連施策

- 中小企業振興施策、経営革新支援（大阪府）
- 健活10推進（大阪府）

要望項目

①産業振興策としての健康経営推進事業の実施

- 健康経営の普及・啓発・支援事業について、産業振興策として商工労働部で実施し、商工会議所・商工会や公的支援機関（MOBIO等）の経営支援ネットワークと直結した推進体制を整備されたい。

②「中小企業健康経営導入・推進補助金」（仮称）の創設

- 中小企業・小規模事業者が健康経営を実践するための費用（環境整備・設備導入、ITサービス活用、専門家費用等）を補助する「中小企業健康経営導入・推進補助金」（仮称）を創設されたい。

③制度融資・入札加点・採用支援との連動強化

- 「健康経営優良法人」認定や府の認証を取得した企業に対し、府の制度融資における金利・保証料優遇や、公共工事・調達における加点評価、府の就職支援ポータル等での優先PRを一体的に提供されたい。

3. 中小企業向けリスクリング支援 ※

現状と課題

- ・ 中小企業が、人手不足、DX・GXの進展など、経営環境の急速な変化に対応するとともに、イノベーションマインドが根付いた組織となるには、企業経営の方向性を決定する経営者の「経営力」向上が不可欠。
- ・ 現在の公的支援は従業員や求職者を対象としたリスクリング支援が中心であり、経営者層の学びを後押しする支援制度がない。
- ・ 大商では、2025年度から経営者塾「大商稲穂塾」「経営者のための組織づくり実践ゼミ」等、経営者・経営幹部を対象とした講座等を実施している。

府市の関連施策

- ・ 求職者及び在職者を対象としたリスクリング支援事業（大阪府）
- ・ 中小企業従業員を対象とした人材育成・リスクリング支援（大阪府）

要望項目

①「経営者リスクリング応援補助金」（仮称）の創設

- ・ 中小企業経営者の経営力向上のため、経営戦略、人材マネジメント、DX・GX、生成AI、グローバル経営、事業承継等を学ぶ勉強会・研修等の費用を補助する制度を創設されたい。

4. 商店街の活性化 ※※

現状と課題

- 大阪全体の都市魅力の向上のため、商店街が魅力ある店舗の創出とエリア価値向上に取り組む地域商業の担い手やリーダー等となる人材を発掘・育成し、地域商業の活性化に寄与するよう、持続的な資金支援が必要。

府市の関連施策

- 商店街再生事業実行委員会（大阪市）／おおさか商店街オープン（ワークショップ）・まちコーディネーター養成講座

要望項目

① 商店街再生事業実行委員会事業の継続実施

- 大商と大阪市、大阪市商店会総連盟による商店街再生事業実行委員会を継続し、必要な予算を措置されたい。



大阪商工会議所

The Osaka Chamber of Commerce and Industry

The Osaka Chamber of Commerce and Industry

2026 年 8 月 25 日

大阪府知事
吉村 洋文 様

大阪市中央区本町橋 2 番 8 号
大阪府商工会議所連合会
会 長 鳥 井 信 吾



大阪市中央区本町橋 2 番 5 号
大阪府商工会連合会
会 長 上 村 一 彦



小規模事業経営支援事業等に関する要望

大阪には幅広い業種の中小企業・小規模事業者が数多く集積し、地域の産業・経済、雇用、市民の暮らし、コミュニティの活動などを支えている。しかし、経営基盤が脆弱な中小企業・小規模事業者は、取り巻く環境の変化から受ける影響が大きく、直面する経営課題は多岐にわたって複雑化している。

従前から高止まりしているエネルギー・原材料価格が今般の中東情勢の悪化によってさらに上昇するとともに、石油由来の原材料・製品が流通の目詰まりなどから調達困難になるなど、事業活動に支障を来すこととなった。また、慢性的な人手不足のもと、人材確保のために防衛的な賃上げを行わざるを得ず、上昇した労務費やエネルギー・原材料コストなどを未だ十分に価格転嫁できずに収益が圧迫されている状況が続いている。さらに、今なおコロナ禍による業績悪化から回復できていない事業者も多く、昨今の金利上昇で支払利息の増加や資金繰りの悪化を危惧する事業者も少なくない。加えて、経営者の高齢化などによる廃業の増加が懸念されており、サプライチェーンの毀損や雇用の喪失などが進んで地域の産業・経済の活力が衰退していく恐れがある。

大阪府・大阪市が掲げる「大阪の副首都構想」に関して、大阪が首都のバックアップ機能を担うには、中小企業・小規模事業者を取り巻くビジネス環境を整備し、大阪経済を力強く成長させることが不可欠である。大阪府内の商工会議所・商工会が、こうした中小企業・小規模事業者の課題解決と経営力強化、持続的発展を支援するとともに、地域の産業・経済の活性化に向けて事業者、行政、関係団体などと新たな価値を「共創」していくにあたり、下記について要望する。

I. 小規模事業経営支援事業について

(1) 経営支援体制の維持・強化のための当該事業費補助金予算の増額

商工会議所・商工会が行う小規模事業経営支援事業の経営相談支援事業は、中小企業・小規模事業者のセーフティーネットとして、直面しているさまざまな経営課題の解決を個別支援しており、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境の変化が一層早く、激しくなる中で果たす役割はますます重要になっている。しかし、商工会議所・商工会では、一般の賃金改定状況を踏まえて経営指導員の賃金引き上げを行わざるを得ず人件費圧力が高まるとともに、人材の確保自体が難しくなっている。

昨年3月に閣議決定された「小規模企業振興基本計画(第Ⅲ期)」では、①商工会議所・商工会における経営指導員の人件費などの絶対額が不足している、②支援体制の強化が喫緊の課題であるとして、経営指導員などの人件費や事業費の確保に必要な地方交付税措置を講じることとし、地方公共団体の責務として経営指導員の人件費や事業費への支援を求めている。しかしながら、大阪府においてはこれに則した措置が講じられていない。

また、当該事業費補助金の予算は、大阪府の財政状況悪化を理由として2021年度に前年度額から約5%削減された。その後、府税収入が過去最高となるまで大幅に回復するものの、当該事業費補助金予算は据え置かれたままである。

さらに、今後、事業者が時限的な食料品の消費税減税やインボイスの経過措置の見直しなどの制度変更に対応するため、経営相談支援のニーズが高まることが見込まれる。

ついては、経営支援体制を維持・強化するため、当該事業費補助金予算の増額(さしあたって2020年度水準までの回復)を強く要望する。

(2) 経営相談支援事業などの補助単価の引き上げ

上述の当該事業費補助金予算の増額にあわせて、経営指導員の人件費上昇などを鑑み、経営相談支援事業などの補助単価を引き上げられたい。

特に、「金融支援(経営指導型)」に関しては、小規模事業者経営改善資金(マル経融資)などの利用にあたって、財務内容の確認、事業計画策定の支援、資金繰り計画の確認、金融機関との調整などに時間と労力をかけており、現行の補助単価との間で著しい乖離が生じていることから改善を求める。

(3) 経営相談支援事業の実績相当分の補助金交付(未交付分発生の解消)

経営相談支援事業の実績に相当する補助金が商工会議所・商工会に交付されていない状況が2012年以降続いている。ついては、当該事業費補助金予算を十分に確保するとともに、交付方法の見直しなどを行い、かかる状況を解消されたい。

(4)経営相談支援事業への「伴走支援」の追加

「小規模企業振興基本計画(第Ⅲ期)」では、小規模事業者自らが時代の変化に応じて経営力を向上させ、これまで以上に「稼ぐ力」を高めていく必要があり、「経営の自走化」に向けた経営指導員らによる伴走支援が一層重要性を増しているとしている。また、今年 7 月に閣議決定された「日本成長戦略」では、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略」に基づき、商工会議所・商工会において経営計画・資金繰り表の策定支援をはじめとしたプッシュ型の働きかけを強化するとしている。このように、経営支援のあり方として、経営者自らが本質的な経営課題を探求し、自己変革への挑戦を促す方向へ進もうとしている。しかし、現行の経営相談支援事業は、表層的な問題に対して対処療法的な支援サービスを提案・実行し、短期的な成果を報告するようなスキームになっている。

ついては、経営指導員が回を重ねて経営者と接して本質的な経営課題を洗い出し、その解決に向けた計画の策定と取り組みを「伴走支援」する枠組み(課題探求をはじめとした伴走支援に要した支援回数・時間に応じた補助金の交付・カルテ化など)を経営相談支援事業に取り入れられたい。

(5)経営相談支援事業に係る事務負担の軽減(カルテの様式の簡素化など)

現行のカルテの様式は記載項目が多く、作成にあたって経営指導員ら現場の負担が大きい。支援の質を維持しつつ事務の効率化を図るため、カルテの様式を簡素化するとともに、省力化に資するカルテの管理システムを構築されたい。

(6)経営指導員の任用要件の拡大

雇用の流動化にともなって、経営指導員の任用をも目的とした職員の採用活動を経常的に行うような状況に至っている。待遇面で金融機関勤務経験者や士業資格保有者などから応募を得ることが難しく、簿記 2 級などの資格保有を条件として募集・採用しても経営指導員以外の業務を希望することが少なくない。

経営指導員に求められる基本的な知識・スキルは、財務諸表から事業者の状況や課題を把握できることであり、規定されている資格を保有しなくとも経営指導員任用後 3 年以内に中小企業大学校が実施する中小企業支援担当者等研修の「基礎研修」や全国商工会連合会・日本商工会議所が実施する全国統一演習研修事業(商工会・商工会議所WEB研修)を受講することなどを要件に加えられたい。

(7)地域活性化事業における参加者アンケートの取り扱いの見直し

地域活性化事業の支援実績とするには、参加者からのアンケートの回答(回収)が必要とされている。オンラインでの実施や交流会・懇親会をともなう事業は参加者が自由に退出しやすく、参加した事実が確認できる場合であっても、アンケートが未提出であるために支援実績に含められないことがある。こうしたことが、支援実績企業数を確保するためにアンケートの入手に過度な労力をかけることにつながっている。

ついては、オンラインの接続ログ、当日の出欠記録、受領した名刺などで事業に参

加したことが確認できる場合は、アンケートの回答(回収)の有無にかかわらず支援実績に含めることができるよう運用を見直されたい。アンケートは満足度や効果を測定するためのデータ収集と位置づけ、支援実績企業数の算出とは切り離れた柔軟な対応を要望する。

Ⅱ. 中小企業・小規模事業者の支援施策について

(1) 重大な経営環境の変化や危機発生時の迅速な支援

今般の中東情勢の悪化によって燃料油や石油由来の化学品・製品などの価格が大幅上昇するとともに必要量の調達が困難となり、減産や受注停止、業務の中断などを余儀なくされた事業者は少なくない。特に、中小企業・小規模事業者は、従前からの物価高騰・人件費上昇に追い重なり、経営体力を消耗することとなった。

こうした地政学的リスクなどは中小企業・小規模事業者の経営努力で回避できるものではなく、かかる深刻な事態が生じたときに事業や雇用を維持できるよう、速やかに、助成金・給付金の拡充など必要な措置を講じるよう国に働きかけるとともに、大阪府においても手厚い支援を講じられたい。

(2) 創業者に対する支援の拡充

創業の促進や支援は、産業の新陳代謝や社会課題の解決、雇用の創出などにつながり、大阪経済の持続的発展を図るうえできわめて重要である。経営基盤がきわめて脆弱な創業初期段階を支援するための制度融資や基礎自治体の補助金制度などがあるが、創業者のニーズに十分に応えられている状況とは言い難い。

ついては、地域の商工会議所・商工会を通じて創業の初期費用を補助する制度を設け、経営の安定と成長に向けて伴走支援できるよう図られたい。なお、概して製造業の創業は、商業・サービス業のそれよりも難しいため、資金面などでのさらなる支援をされたい。

(3) 蛍光灯からＬＥＤ照明への切り替え支援

水銀を規制する国際条約に基づき、2027 年末までに一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了するが、中小企業・小規模事業者の事務所・工場・店舗などでは今なお多くの蛍光灯が使用され、ＬＥＤ照明への切り替えが進んでいない。

ついては、かかる経費の負担を軽減して設備の導入・更新に取り組みやすくなるよう、補助制度の創設などの支援を講じられたい。

以 上